

令和 4 年 6 月 28 日現在

機関番号：20104

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K14540

研究課題名（和文）農業雇用労働力の地域的需給調整システムにおける構築モデルの解明

研究課題名（英文）Analysis of the construction model in the regional supply-demand adjustment system of agricultural employment labor force

研究代表者

今野 聖士（KONNO, Masashi）

名寄市立大学・保健福祉学部・准教授

研究者番号：00727076

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：昨今、農業を含む全産業において労働力需要の逼迫が進んでいる。雇用の逼迫化と共に農業雇用労働力の地域的需給調整システムが構築されるようになったが、いずれの対応も不足・対策・給源の消失（不足）を周期的に繰り返してきた。この要因は農業雇用労働力の給源となる層がその時代の特殊事情により一時的に形成されてきた層であり、農業はその層から供給を受ける一方で、再生産可能な水準の賃金を支払うことが出来ない構造的問題を抱えていたためだと考えられる。このため、より多様な給源から多様な形で農業に関わる対象を増やす必要があり、その対象として大学生による有償援農ボランティアに注目し、その特性と参加促進条件を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在、農業における労働力不足が大きな課題となっている。しかしこのような農業雇用労働力における労働力不足は過去何度も繰り返している問題である。このため労働力不足を何度も繰り返すのか分析した。加えて現実解としてより多くの人たちが様々な形で農業に携わる必要があると考えその一例として大学生による有償援農ボランティアを分析した。結果として、周期的な問題の発現を抑えるためには長期的に再生産可能な水準で賃金を支払う方向へ向かう必要があることと、短期的には多様な労働力が参画できる体制を作る事を指摘した。

研究成果の概要（英文）：Recently, labor demand has been tightening in all industries, including agriculture. As employment has become tighter, regional supply-demand adjustment systems for agricultural labor have been established, but each of these systems has periodically experienced shortages, countermeasures, and the disappearance (lack of) sources of supply.

This is thought to be due to the fact that the source of agricultural employment labor is a temporary group that has been formed due to the special situation of the time, and while agriculture receives supply from this group, it has a structural problem of not being able to pay wages at a level that is reproducible. Therefore, it is necessary to increase the number of people who are involved in agriculture in a variety of ways from a variety of sources. We focused on paid agricultural volunteer work by university students as a target for such work, and clarified its characteristics and conditions for promoting participation.

研究分野：農業市場学

キーワード：農業雇用労働力 地域労働市場 援農ボランティア 学生ボランティア 労働力の需給調整

1. 研究開始当初の背景

近年においては、農業雇用労働力不足が各地で顕在化し、その需給調整を何らかの形で行う重要性が指摘されている。“通年作業が前提の酪農”や“機械化作業による受委託中心の耕種”、都市周辺部における収穫作業受託や援農ボランティアといった“人口集積地における農業支援の取り組み”では一定の進展が見られるが、青果物・果樹等の“労働多投的で作業ピークが存在する作物”の場合は、その需給調整が難しいため、成功事例も少なく、研究も個別事例の分析に留まっている。

しかし、日本の農業、とりわけ人口集積地から離れ、地域労働市場が小さい地方部においては、農業雇用労働力不足が顕著となっており、実際に農業雇用労働力の不足によって営農形態の変化(重量野菜から軽量野菜へ、野菜から機械化された耕種へ)や、経営面積の縮小が生じている地域が生じている。このため、各省庁も相次いで農業雇用労働力を活用・支援するための政策の検討を行っているが、以下のような問題が生じている。まず、その地域の農業構造や労働市場ごとに多様な条件を抱える中で、その地域に最適な農業雇用労働力の需給調整システムを検討・実施することが難しいという問題点がある。このため先に述べたように、優良・先進的と考えられる個別事例の分析こそ行われていても、そのシステムの成立条件が地域の農業構造・地域労働市場に依拠しており、システム成立条件の一般化が十分になされていなかったと言える。すなわち目指すべき、“地域の労働力需給調整システム”のモデルを提示できていない状況であった。

このような状況下においても、農業雇用労働力不足は毎年進行しており、現在の日本の農業において、農業雇用労働力の需給調整システムを構築することは喫緊の課題であると言える。このため、新たに(地域において)農業雇用労働力の需給調整システムを構築する際にモデルとなる、個別の事例・地域に(可能な限り)とらわれない、一般化された研究成果(農業雇用労働力の地域的な需給調整システムのモデル)が求められていると言える。

2. 研究の目的

上記で見た、既存研究を含む現在(課題申請時)の取り組み・研究状況を一言で言えば、成功事例をひとつのパッケージとして分析し、構成要素(農業雇用労働力の被雇用者の給源やシステムの運用主体など)を整理した上で、その地域の農業構造・地域労働市場との関係性から、農業雇用労働力の地域的な需給調整システムの成立条件を明らかにしているといえる。しかし、繰り返しになるが、その地域の農業構造・地域労働市場に大きく依拠するため、農業雇用労働力の地域的な需給調整システムの成立条件を一般化することが出来ず、あくまでも成功とされる優良事例分析の積み上げに留まっていると言える。対して報告者は成功事例分析に留まらず、どのように労働力需給調整システムが展開していくのか、その展開過程について注目してきており、農業雇用労働力の需給調整システムの成立要件が「単一事業・単一品目」ではなく、地域に存在する複数の事業・品目を取り込んだ「地域総体的」な農業雇用労働力の需給調整システムに変化しつつある事を発見している。これをさらに発展させる形で、「農業構造」・「地域労働市場」・「システムの担い手」が異なる地域においても適用可能な形で、農業雇用労働力の地域的な需給調整システムの構築モデルを明らかにし、提示することが求められていると言える。

このため、本研究の目的を、「農業雇用労働力の「地域的」な需給調整システムを構成する諸要素(主に給源・調整主体)を析出・分類し、地域的な農業雇用労働力需給調整システムの構築モデルを明らかにすること」とした。この目的を達成するため、以下3つの小課題を設定し、研究を行う。

第1に農業雇用労働力の需給調整システムを構成する諸要素が異なる事例を複数分析する。この時、後の一般化を意識し、地域に存在する多様な諸要素を網羅的に把握するように分析を行う。また、単一事業・単一品目ではなく、地域的な需給調整システムについての分析が中心になるよう留意する。第2に事例分析から得られた諸要素を一般化し、農業雇用労働力の地域的な需給調整システムを類型化する。地域にどのような構成要素が存在する場合に、どのようなシステム構築を行うことができるのかを考察し、モデルを提示する。第3に、実際に農業雇用労働力の需給調整システム形成に取り組んでいる地域において、第2で行ったモデルを当てはめ、地域にどのようなモデルの提示が出来るのかを検討し、モデルの適用可能性とその限界について考察する。

3. 研究の方法

まず、課題申請時の研究方法から整理したい。上記の目的を達成するため3つの小課題を設定した。1つめは農業雇用労働力の需給調整システム構成諸要素の析出である。既存研究の中から、単一事業・単一品目の事例を類型化し、その構成要素を析出するものである。また数は少ないが農業雇用労働力の需給調整システムにおける構成要素も新たに析出するものとする。特に調整の範囲を地域レベルに拡大した事例(既存研究)は非常に少ないため、新たに調査を実施して明らかにする。ここでいう構成諸要素とは給源・需給調整システムの設置、運営主体とその性格・地域的な調整や広域的な対応の有無を指している。

2つめは諸要素の一般化と需給調整システム構築モデルの検討であった。1つめで析出した諸

要素を類型化し、その組み合わせを可能な限りモデル化することで農業雇用労働力の需給調整システムの構築モデルを検討していく事とした。もう少し具体的に言えば、どのような構成要素が存在した場合にどのようなシステム構築を行うことができるのかを考察することである。

3つめは2つめで検討したモデル(構成諸要素の組み合わせ)を新たな地域に当てはめ、モデルの適用可能性とその限界について検討することである。とりわけ、広域移動・地域的調整を伴う事例が日本国内には乏しいと考えられることから、日本と同様な農業構造を持ちながら、広域移動を伴う地域的な需給調整システムを持つ韓国の事例を分析し、事例不足を補足していく。

結論として、構成諸要素の組み合わせ、ある意味では必須の組み合わせ条件(システムの成立要件)を限定的ながら提示することができるよう研究を進めていくこととした。

以上のような研究方法を想定し、準備を進めていたが、課題採択後に大きな状況変化が生じる事となった。第1に労働力不足の急速な深化である。労働力不足は農業雇用労働力(農業分野)だけでなく、全産業においても急速に逼迫化し、農業分野のみを対象とした事例考察では全体像を把握しきれなくなってきたことである。とりわけ地方部においては、過疎化とも相まって(単純=最低賃金レベルの)労働力需給が逼迫化し、農業雇用労働力の需給調整がより一層困難となったことである。

第2に上記のように日本全体で農業雇用労働力の逼迫化が課題となり、現実問題として営農形態の編制が見られるようになったことである。農業雇用労働力の確保が十分に出来ない場合、農家は当然、その限られた労働力供給力の範囲内で営農せざるを得ない。従って作付構成の転換(労働力多投的な作物から機械化作業が可能な品目・販売方法へ)や作付面積の減少といった、農業雇用労働力に規定された営農形態の再編成が急速に進んだ(例えば北海道におけるカボチャやアスパラから大豆・麦への作付転換など)ことである。とりわけ、地域の営農構成の再編成は、個別農家よりも販売を担当し、実需との調整を担う農協(単協及び全国組織)へ相当の危機感を与え、全国レベルで農業雇用労働力の需給調整システムの構築が行われることとなった。全国において均一な労働力支援が成立したり、全国的な広域移動を伴う農業雇用労働力の需給調整システムが成立したとは言えないが、九州の一部では品目的な限定や九州という地域限定条件はつくものの(通年で営農が可能)、地域的~隣県レベルの労働力の需給調整システムが成立し、その波及が期待される状況となった。すなわち、農業分野における地域的需給調整システムの発展段階が事例の散発的な展開(=優良事例の発見に価値がある)から、(短期的な低賃金労働力不足の全産業的逼迫を背景として)実務者レベルで地域の農業構造・地域労働市場に適合した地域的需給調整システムを模索・構築を試みる段階まで急速に進展したのである。

第3に新型コロナウイルスの蔓延によって調査方法および現状認識に大きな変化が生じたことである。まず現地調査がほぼ不可能になり、計画したような県をまたぐような広域的な事例調査を実施することは困難となった。特に海外調査は科研実施期間を通じて一切不可能であった。また、外国人技能実習生の入国が困難となったことにより、労働力その他のグローバル化の影響が明らかとなり、国内の多様な労働力への注目と分析の重要性・緊急性が高まったことである。

以上の点から、本研究課題は以下のように重点方向をやや変更することとした。

本研究では、農業雇用労働力の地域的な需給調整システムの構築モデルを明らかにし、提示することを目的とした。しかし、研究期間内に労働力供給の逼迫が全産業的に進み、労働力需給調整の広域的取り組みが一般化してきた。すなわち研究者による先進事例の分析が広く社会の価値となる段階から、一般化が急速に進み、実務家が積極的に取り組む事例が多く見られるようになった。このため研究の重点方向を、「先進事例としてのシステム構築の条件把握」から、「より本質的な労働力不足の発現体系、およびより多様な労働力給源の参画条件の解明」に注力すべき状況となった。このため、第1に農業雇用労働力の給源分析のうち、「なぜ農業雇用労働力の不足は一過性のものではなく、逼迫と緩和を繰り返す周期的発現が見られるのか」について分析を行う。具体的には、長期にわたって農業雇用労働力の需給状況の比較が可能な特定の地域を対象とし、農業雇用労働力の需給動向と農業構造、地域労働市場の展開に関するデータ比較から、農業雇用労働力不足の周期的発現要因について接近を試みる。続けてより多様な給源に対する研究として、学生や障害者といった援農(ボランティア等)の取り組みについて分析する。これは農業が(主に臨時)労働力に対して、家族の再生産が可能な水準の賃金を供給できていないため、別の論理で再生産される主体が求められており、その事例分析を行う必要があると考えたからである。この事例分析に当たっては、性格の異なる2大学の取り組み事例(学びの専門性との関わりと有償水準および心理的報酬の組み合わせによる参加同期が異なる事例である)を分析し、学生援農ボランティアの成立条件を明らかにした上で、多様な給源の参画条件について接近を試みる。

以上の分析結果から、本質的な労働力不足の発現体系、およびより多様な労働力給源の参画条件の解明を行い、地域の農業構造・地域労働市場の状況変化に対応した新たな「地域的(農業)雇用労働力需給調整システムの成立要件」について接近することを試みる。

なお、当初予定していた韓国調査について、実施を検討するため研究機関の1年延長を行って状況の改善を待ったが、今後の状況変化が見通せないことから今回はやむを得ず見送りとし、今後の課題として継続して研究を続けることとした。

4. 研究成果

上記に示したように、研究を実施していくにあたり、農業雇用労働力を取り巻く状況がコロナ

禍の直前・直下において大きく変化した。再度整理すれば、これまでよりも労働力供給がより逼迫の度合いを強め、農業を含む全産業において(職種の偏りは大きいものの)労働力需要の逼迫が進んでいる。また、大きな社会的変化として、労働力需給調整の広域的取り組みが一般化し、研究者による“先進”事例収集段階から実務家による取り組み事例が拡大した。これを受けて、農業雇用労働力の需給調整システムの分析は、現在の勃興的な取り組みの事例分析ではなく、より本質的な労働力不足の発現体系、および、より多様な労働力給源の参画条件の解明が必要とされた。このため、まず「なぜ農業雇用労働力の不足は一過性のもので無く、逼迫と緩和を繰り返す周期的発現が見られるのか」と言う分析視角から農業雇用労働力の需給動向について歴史的に分析を行った。

現在の日本において、現在の労賃では労働力が不足する(充足できない)中で、いかにして農業雇用労働力を確保するかが喫緊の課題となってきた一方、これまで農業雇用労働力は最低賃金水準による雇用の一般的である。このため、農業雇用労働力を確保するため、農業者の取り得る対応策は雇用労賃の引き上げではなく、雇用環境の改善へと向かった。いわば農業で雇用される労働者がより働きやすい環境の構築をめざして様々な対応が取られるようになった。その対応はまず「雇用期間の延長」として始まったと言える。とりわけその動きは野菜産地において顕著な対応を見せてきた。雇用の逼迫化と共に農業雇用労働力の地域的需給調整システムが構築されるようになり、地域における要素(労働力・作業・品目・調整主体等)の組み合わせは複雑さが拡大したが、いずれの対応も不足・対策(緩和)・給源の消失(不足)を繰り返してきたと言える。具体的に言えば、労働力不足による機械化・省力化の進展、更なる不足による複合化の進展、更なる不足による労働者派遣業者や地域的調整システムの構築、更なる不足による広域移動を伴う労働力調整組織の複合化、といった労働力不足とそれに対する対応の繰り返し(周期的対応)である。しかし、近年の農業雇用労働力不足においては、労働力供給源の枯渇がより深刻化していると考えられることから、現在の農業雇用労働力不足問題を、農業雇用労働力の需給関係の視点から改めて検討することが重要といえる。加えて、農業雇用労働力をめぐる近年の論点は、機械化・常雇化(法人化・大規模化/通年作業化による)が野菜産地で進行する中で、常雇化できない“臨時雇”の労働力需給へより注目が集まるようになってきている。なぜなら、常雇化するためには通年かつ一定の作業を確保する必要があり、それは一部の大規模野菜作経営や通年型野菜産地に限られるからである。果樹や露地野菜産地では必要な労働力のピークが先鋭的であるため、臨時労働力が必ず必要となるからである(調整システムの限界)。よって、野菜産地における農業雇用労働力需給の現段階的特質について、事例調査地における地域労働市場と農業雇用労働力需給関係の歴史的変化の視点から明らかにした。加えて、農業雇用労働力不足の周期的発現の要因についても、同一地域の累年調査データを整理し、以下のように(仮説的ながら)提示した。

農業雇用労働力の給源となる層はその時代の特殊事情により一時的に形成されてきた層だと考えられる。農業はその労働者層を労働力の供源として利用していたが、農業雇用労働力の賃金水準は他産業と比して低く、冒頭で述べたような農業の構造的な問題から家族労働力の再生産が可能な水準で賃金を支払うことが出来ない。このため、結果として労働者(及び家族)の再生産が進まず、労働力の給源が再生産されなかったと考えられる。すなわち、農業雇用労働力不足の周期的発現の要因は、その時々形成された一時的な労働者層(給源)の成立状況、およびその労働者層を再生産できなかった農業雇用労働力の賃金構造によって発現していると推定できる。

続いて、このような状況下に対応したより多様な給源に対する研究では、学生による有償援農ボランティア組織(事業)を事例対象とした。これは農業が臨時労働力に対して再生産可能な水準を供給できていないため、別の論理で再生産される主体を分析する必要があると考えたからである(例えばこの事例では賃金水準では無く学生の進学で再生産される)。無償の学生援農ボランティアを対象としなかったのは、“無償の”ボランティアの場合、参加動機はボランティアによる心理的報酬に限られるため、その参加可能性(参加する可能性のある潜在的な学生数)が限定され、農業を一部でも支えるような「層」とはなり得ないと考えられるからである。とりわけ学生は別の論理で再生産される特徴を持つ一方で、学生としての特質(例えば責任感の限定や移動手段の不保有、学業との両立による参加可能時期の限定など)を考慮する必要があり、心理的報酬のみでは参加学生数が限定されうる。従って、一定の責任感と心理的報酬を補完することの出来る“有償”ボランティアを取りあげている。

まず大学生による援農ボランティアの特性を、大学生という従事者の特性から整理すると以下ようになる。まず第1に「学生であること」である。学業中心のため参加は土日祝に限られ、帰省による長期離脱が避けられないため、スポット従事者以上にはなれず、安定(長期)従事には向いていない。一方で体力があり、家計補助的動機から低賃金を許容しうるほか、卒業により人が入れ替わるものの毎年同じ人数が地域に居住し続けるという特性を持つ。第2に挙げられるのは「時間に対する責任感の欠如」である。前項の「学生であること」や、前述のように「賃労働ではない」点が要因であると考えられる。事務局が工夫することで一定数は対応可能であるが、完全には防止できないため、本特性を“可”とする農家に受け入れ先は限定される。すなわち、受入側も賃労働者ではなく、縁故を前提とした柔らかな受入体制が前提となる。

以上のような従事者の特性に対応するためには、農業者と学生による直接の関係性では無く、学生援農ボランティアの調整組織による調整過程が必要であると考えられる。組織が介在することで、責任感の欠如による欠員の補充や連絡調整の機会費用の削減といった効果が期待でき

る。また、学生の援農ボランティアは上記のようにやや受入に工夫を要する労働力ではあるものの一定の反復参加があり、農業に理解・関心のある学生が多く参加していることから、一定の技術水準を獲得でき、全くの素人が単発でボランティアを行うのとは異なる。すなわち、組織的に参加する援農ボランティア(参加者)と受入農家の間で相互依存関係が成立していると考えられる。

続いて有償援農ボランティア参加大学生へのアンケート調査等からその参加の動機および受入条件に対する学生の評価を析出し、それらを踏まえて大学生の援農ボランティアへの参加を促進するための諸条件を以下のように明らかにした。

第1の条件は大学生が持つボランティア参加動機の強さに応じた受け入れ要件を構築することである。大学生の持つボランティア参加動機の強さは主にボランティアの活動内容と学生の専門分野との関係性によって規定されていると考えられる。このため援農ボランティアの場合は農学に関連した学生との相性が高く、逆に言えば専門分野が異なる場合はより大きな心理的報酬、あるいは金銭対価によるインセンティブを要する。

第2の条件は受入農家が提供可能な心理的報酬と金銭対価、そして希望する活動形態の最適な組み合わせを見出すことである。農家が心理的報酬によって参加学生に報いる場合、コミュニケーションを中心とした参加者への対応が求められる。これは繁忙期の農家にとって大きな負担になる可能性がある。有償ボランティアであれば、この心理的報酬では不足する部分を金銭対価によるインセンティブで補完することができる。

ここで重要なのは、労働者では労働力を確保出来ていないという事実である。とりわけ大学生はその特質(から金銭対価(一般的な農作業労働者の水準=最低賃金水準)によるインセンティブのみでは、雇用できていない(農業アルバイトは充足しない)状況である。「作業強度の高い労働」であるにもかかわらず対価として受け取る報酬は他産業と比較して低いため、受け入れ体制を整えた上で、ボランティアとしての心理的報酬によって補完しなければ、最低賃金水準であっても大学生に参加を促すことは難しいであろう。

すなわち、その地域に存在する学生のボランティア参加動機の強さ(専門性との関係性)・受入農家が提供可能な心理的報酬と金銭対価、農家の希望する活動形態の最適な組み合わせを見出した上で大学生へ募集を行う事が必要である。もちろんその際には大学生の特質に対応した受け入れ環境を整えることが前提となる。

最後に、農業雇用労働力需給接合の方向性について触れておきたい。

現在国内では次の給源が見つからず、労働投下的品目は縮小局面にあり、外国人労働力の導入(労働力調整のグローバル化)で対応しようとしているようにも見える(結果としてコロナ禍の影響を大きく受けることとなった)。前述のような周期的発現を抑えるには、まず常雇化を進め、農外企業と連携するなど、正規雇用の形で労働者を雇用し、再生産可能な条件を整える必要がある。グローバル化による低賃金の固定化ではなく、農村で暮らしたいという意思のある人を一定水準で支え、労働力が再生産される地域社会(都市も含む)を形成する必要があると考えられる。とはいえ農業という労働力需要のピーク需要が先鋭的な産業は、常雇を雇用しても臨時雇をゼロにする事は極めて難しい。すなわち、臨時雇の確保も同時に検討していく必要があると言える。このため、多様な人材を受け入れていく必要があると言える。

また、さらに今後検討すべき点として、本質的な意味での「地域的」な労働力の需給調整システムを構築する必要性である。これまでの地域的な需給調整システムは、「農業雇用労働力」を地域内で農業分野に従事する人の中から接合していく仕組みであった。しかし昨今では全産業的な労働力逼迫が進行しており、地方部においてはその進展はより速度を増している。このため農業分野だけで需給調整を行う事は困難であると同時に、農業だけでなく、地域を相対的に維持していくために、本質的な意味で地域の様々な労働力不足の分野を横断的に補完していくようなシステム構築が求められている。すなわち営農を維持すると同時に地方の都市機能を維持していく事ができるような仕組みが必要とされており、この仕組みの端緒が「特定地域づくり事業協同組合」や「農村RMO」といった形で取り組まれるようになった。農業雇用労働力の需給調整システムはもはや農業分野だけで無く、他産業や地域維持を含めた広域な地域経済の中で検討すべきとなった。今後はこのような状況下を意識し、より広範な問題意識から労働力の需給調整システムの成立条件を検討していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 今野聖士・泉谷眞実・柳京熙	4. 巻 第29巻第4号
2. 論文標題 学生援農ボランティア組織における運営方式の規定要因 - 農業労働市場における市場と非市場の関係性 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業市場研究	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 今野聖士	4. 巻 第4号
2. 論文標題 援農有償ボランティア事業の運営実態と今後の展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域と住民	6. 最初と最後の頁 33-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 今野聖士	4. 巻 第28巻第3号
2. 論文標題 農産物の流通過程における労働力問題－農協流通施設における雇用労働力問題と物流環境の変化による産地出荷体制への影響を中心に－	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業市場研究	6. 最初と最後の頁 22-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 今野聖士	4. 巻 第3号
2. 論文標題 援農ボランティア事業の実施に係る経緯と展開	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域と住民	6. 最初と最後の頁 69-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 今野聖士	4. 巻 70巻第1号
2. 論文標題 農業雇用労働力の地域的需給調整システムの展開ー北海道・東北地方における個別・臨時雇型から地域的・常雇型への転換ー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 食資源経済論集	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今野聖士	4. 巻 第5号
2. 論文標題 コロナ禍における有償援農ボランティア事業の運営方式と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域と住民	6. 最初と最後の頁 17-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 今野聖士	4. 巻 第6号
2. 論文標題 有償援農ボランティア事業における学生の参加意識の特徴とその変	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域と住民	6. 最初と最後の頁 23-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件(うち招待講演 3件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 今野聖士
2. 発表標題 野菜産地における農業雇用労働力問題の現段階 ー労働力不足の要因と今後の対応方向ー
3. 学会等名 北海道農業経済学会 2020年度大会シンポジウム 第1報告(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 今野聖士・泉谷眞実・柳 京熙
2. 発表標題 学生援農ボランティア組織における運営方式の規定要因 農業労働市場における市場と非市場の関係性
3. 学会等名 日本農業市場学会、北海道大学（オンライン）個別報告
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 今野聖士・泉谷眞実
2. 発表標題 「学生援農ボランティア組織における従事者の特性と運営方式 H大学の農家農村サポートサークルを事例として」
3. 学会等名 北海道農業経済学会 137回例会 個別報告
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 今野聖士
2. 発表標題 農産物の流通過程における労働力問題-農協流通施設における雇用問題と物流環境の変化による産地出荷体制への影響を中心に-
3. 学会等名 日本農業市場学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 今野聖士
2. 発表標題 農業雇用労働力の地域的需給調整システムの展開ー北海道・東北地方における個別・臨時雇型から地域的・常雇型への転換ー
3. 学会等名 食農資源経済学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 今野聖士・泉谷眞実
2. 発表標題 農業雇用労働力不足問題の周期的発現要因 北海道名寄市における比較研究から
3. 学会等名 北海道農業経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 今野聖士・泉谷眞実
2. 発表標題 学生援農ボランティア参加の促進条件に関する研究
3. 学会等名 日本農業市場学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 野見山敏雄・安藤光義編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 -
3. 書名 講座 これからの食料・農業市場学5 環境変化に対応する農業市場と展望	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------